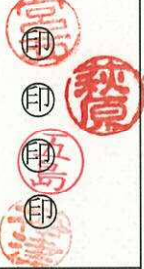


論文審査の結果の要旨

報告番号	博(水・環)乙第5号	氏名	Yamin Bayazid
学位審査委員	主査 宮西 隆幸 副査 萩原 篤志 副査 五島 聖子 副査 梅津 千恵子		
<p>論文審査の結果の要旨</p> <p>申請者は、バングラデシュ公立ダッカ大学における社会開発分野の研究によって修士学位を取得し、同国での一般企業での職業経験を経て、2014(平成26)年10月に本研究科博士後期課程に入学し、3年間在籍し、規程第7条第4項に定める単位を取得し、平成29年9月30日付けで退学した。同年10月1日より平成30年3月31日まで、長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科環境科学領域において特任研究員として勤務した。</p> <p>本研究科において実施した研究活動により、論文2報をSSCI付きジャーナルInternational Journal of the Commonsに公表し、加えて、SCIジャーナルAquacultureに論文原稿を投稿し、現在3回目の査読審査を受けており、それらの内容を元に博士論文を完成した。</p> <p>バングラデシュでは、河川とつながる平地で乾期には農業を行い、雨期には越水のために氾濫原となり、地域住民はかつて天然の魚を捕っていた。Comilla県のDaudkandi地区は、複数の土地所有者らを中心に事業体を形成し、氾濫原において養殖(FPA: Flood Plain Aquaculture)を開始した。その後、NGOが協働して行うFPAの管理システム(NFPA)が形成され、その改良事業形態は他の地域へと広がっていった。一方で、NGOによる支援を受けずに独立して行うFPA(以下、IFPAとする)も形成された。バングラデシュにおける、この異なるFPA管理システムの実態とFPA事業の拡大傾向をふまえ、本研究ではフィールド調査により収集した、バングラデシュの氾濫原における養殖組合活動とその発展、進化、そして生産性に関する要因を解析し考察を加えた。</p> <p>まず、氾濫原の水産資源は、地理的に有限な資源であることから地域共有資源(以下、CPRとする)に分類できるが、その管理システムの調査結果をOstrom(1990)が提案した「地域共有資源の集団的管理に関する設計原則」と対照し、検証した。この設計原則は、永続的に自己統治が可能となるCPR組織の特徴を規定するものとして頻繁に用いられ、最初のNFPAであるPankowri事業</p>			

組合の管理実態は、Ostrom の設計原則とよく一致することが判明した。一方、過去の利用者に派生したコストやコミュニティ内の力関係、資源所有形態などの設計原則に含まれない変数を考慮する必要性が明らかとなった。

さらに、5つの県から選んだ15のFPAにおける調査では、設立以降に組織構成あるいは運営方法などで変化が起きていることがわかった。氾濫原の土地所有者において、収益性が増すにつれて事業形態が進化し、結果として土地所有者は、新しい管理形態を形成し、経営権や利益を制限し、そのためFPAやその管理委員会から土地を持たない参加者を排除しようとした。運営面では、リース契約を基本とする管理方法が導入され、養殖操業の権利がFPAに対する投資家たちからなる管理委員会からリース請負事業者へ移譲された。（この運営形態は、FPAの受益者の低利益問題に対応したものであるが、一方でこの問題は、FPA管理組合の事業管理が不十分であることが原因の一つであると判明した。）

最後に、経営の効率性を包絡分析法（以下、DEAとする）により解析し、先の15のFPAを比較して、経営の改善につながる合理的手段を探った。2015～2016年の生産データを用い、全体の効率性を最大化するための規模と生産要素の組み合わせを評価するため、利用している土地の面積、魚の飼料コスト、投入する幼魚コスト、賃金をインプット（投入）とし、魚の売上高をアウトプット（出力）と考えた。11のFPAは飼料や幼魚コスト等の投入技術面では効率的と言えるが、全体的に効率的と言えるのはそのうちの6のFPAのみだった。NFPAのほうがIFPAよりも効率的な傾向にあり、リース管理を実施しているFPAは、直接管理を行っているFPAよりも必ずしも効率的とは言えなかった。リース管理による養殖操業は、FPAの投資家にとってはリース料による利益があるが、養殖事業そのものは、いくつもの事例において採算性が悪く、非効率的であった。

結論として、NGOは氾濫原の水源における養殖の収益性や管理可能性を支援するのに重要な役割を果たす一方、氾濫原の土地所有者は、FPAの経営管理の方向性において重要な役割を果たしており、FPAのさらなる改善のためには、政府やNGOがコミュニティの実務家を専門家の知識基盤とつなぐ必要があると考える。

社会科学的フィールド調査に基づいたこのような、バングラデシュFPA事業の管理、運営、経営に関するデータ解析と分析を行った研究は大変貴重であり、今後の同国におけるFPA事業の改善とその方向性を示唆する有用な研究として、今後の発展が期待できる。

平成30年8月16日、本研究科において、研究論文発表会を公開で行い、論文内容、発表内容、そして申請者への質疑と応答内容を各審査員が評価し、合議により申請者の研究論文が博士号論文としての評価に耐えうるものであり、申請者が十分な研究能力を持つものであると判断した。